

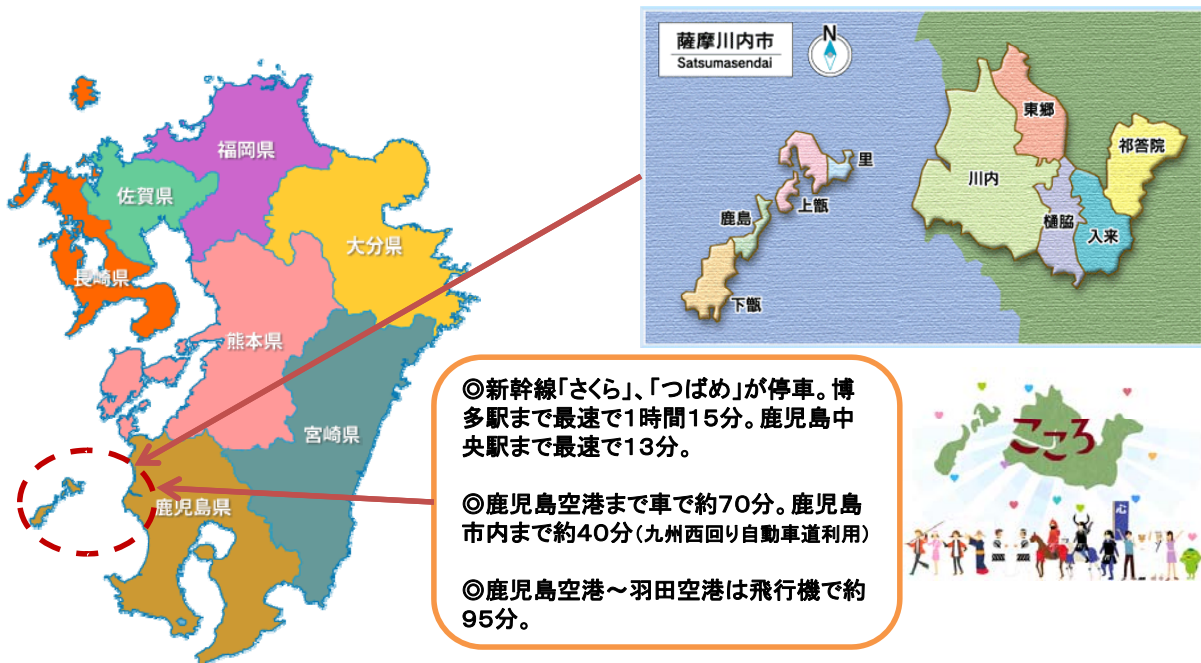
# 薩摩川内市の現状と課題

平成24年4月26日  
薩摩川内市役所



## 薩摩川内市の概観

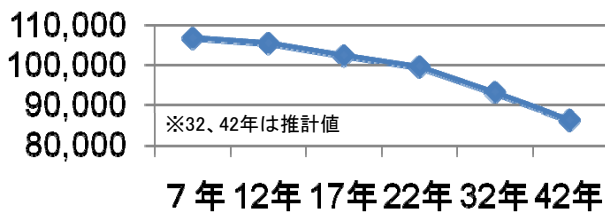
- 薩摩川内市は薩摩半島の北西部に位置し、南は鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、甑島(こしきしま)区域で構成される。平成16年10月の市町村合併により現在の構成となったもの。
- 本市総面積は約683.50km<sup>2</sup>で県内市町村で最大、約10万人の人口を有する。また、近年は観光産業(特に甑島)にも力を入れている(<http://www.satsumasendai-k.com/>)。



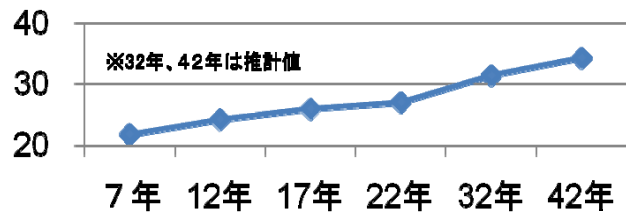
## 薩摩川内市の人口

- 国勢調査によれば、平成22年の人口は99,589人。65歳以上の人口は、約27%。平成12年の人口(105,464人)比で、約5.6%減となっている。なお、県内では、鹿児島市の605,846人が最多。
- また、同調査によれば、平成17年の15歳以上の就業人口は47,183人。平成12年(49,102人)比で約4%減となっている。
- 更に同調査によれば、平成17年から平成22年にかけての本市の転入・転出状況は、転入が10,908人、転出が11,474人。15歳から19歳で572人、20歳から25歳の間で834人の転出増となっている。
- 民間機関調査によれば、将来推計人口に関し、平成42年(2030年)は約86,000人、65歳以上の人口は全体の約34.3%を占めると予想されている。

本市人口の推移  
(縦軸：人、横軸：和暦年(平成))



65歳以上人口率の推移  
(縦軸：%、横軸：和暦年(平成))

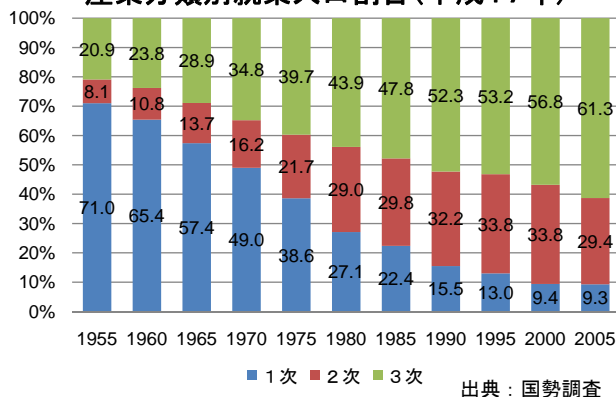


2

## 薩摩川内市の産業(その1:産業全般)

- 国勢調査によれば、平成17年の就業人口は約46,977人(※)。具体的には、第1次産業は4,356人、第2次産業が13,838人、第3次産業が28,783人(※分類不能の産業に従事する者を除く。)
- 個別分野では、製造業が8,265人と最多で、次いで卸売・小売業が7,589人、医療、福祉が5,683人、建設業が5,538人となっている。
- 国勢調査によれば、製造業では、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業及び電子部品・デバイス製造業に従事している者が多い。

産業分類別就業人口割合(平成17年)



産業分類別就業人口の推移

産業	H7年	H12年	H17年
総数	50,515	48,976	46,977
第1次	6,559	4,591	4,356
第2次	17,068	16,551	13,838
第3次	26,888	27,834	28,783

※分類不能の産業に従事する者を除く。

出典：国勢調査

3

## 薩摩川内市の産業（その2：産業全般）

- 市町村民所得統計によれば、平成21年度の市内総生産は、約3,716億円で、第3次産業が7割以上を占める。右割合のうち、電気・ガス、水道が約2割を占めており、同規模人口を有する県内他地域に比べ高い割合となっている。  
なお、県内では鹿児島市の約1兆8,717億円が最大。
- 平成10年度以降の市内総生産額は、平成13年度の約4,355億円がピーク。  
(財)地方自治研究機構が策定した調査によれば、同23年度は3,437億円、同28年度は3,053億円まで落ち込むと推計している。

市内総生産(平成21年度)

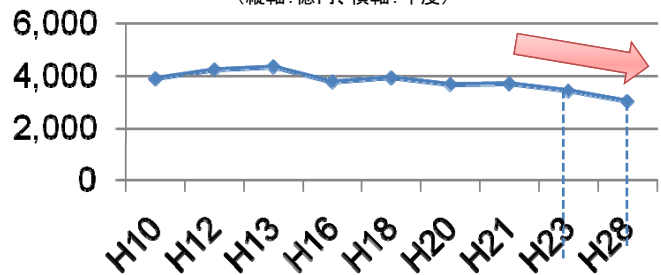
市内総生産	約3,716億円
第1次産業	約43億円
第2次産業	約1,027億円
第3次産業	約2,811億円

※輸入品に課せられる税は計上せず、また、帰属利子等は控除していないため、総生産額と第1～3次産業の合計額は合致しない。

出典：市町村民所得推計(平成24年3月)

市内総生産の推移

(縦軸：億円、横軸：年度)



※平成23年度及び28年度は、(財)地方自治研究機構による推計値。

出典：市町村民所得推計、地域資源による地域産業振興方策に関する調査研究について(平成24年3月)

4

## 薩摩川内市の産業（その3）

- 市町村民所得統計によれば、平成20年度の第一次産業総生産額は約45億円で、総生産額の約1.2%。
- 農林業センサスによれば、平成17年の経営耕地面積は、6,021ha。また、耕地面積規模別農家数に関し、平成17年の総数は5,924戸で、同面積が30a未満かつ農産物販売額50万円未満の農家が3,021戸を占める。同面積1ha以上の農家は757戸。
- 主要農産物等に関し、水稻、きゃべつ、温州みかん、ハウスきんかん等が主体。
- 林業に関し、本市調査によれば、平成21年の林野面積は40,681haで、そのうち1,698haが竹林。林産物生産に関し、たけのこやキノコ類が主体。
- 漁業に関し、本市調査によれば、平成21年の漁業経営体数は海面漁業、内水面漁業合わせて379。水揚高に関し、海面漁業は約2,459トンで、きびなごや、片口いわしが主体。他方、内水面漁業は約21トンで、かに、うなぎ、あゆが主体。



5

# 薩摩川内市の産業（その4）

○平成21年度の第二次産業総生産額は約1,027億円で、総生産額の約28%。また、同年の第三次産業総生産額は約2,811億円、総生産額の約76%。

○京セラ、富士通（以上電子部品）、中越パルプ（製紙）等の企業が立地している。

○また立地企業のうち、自社が有する技術を活用し、エネルギー分野で事業活動を行う企業もある。

## 立地事例1（京セラ川内工場）



1969年設立。  
ファインセラミック、電子部品等を製造。

出典：鹿児島県資料

## 立地事例2（中越パルプ川内工場）



1954年設立。

出典：中越パルプサイト

## 商業

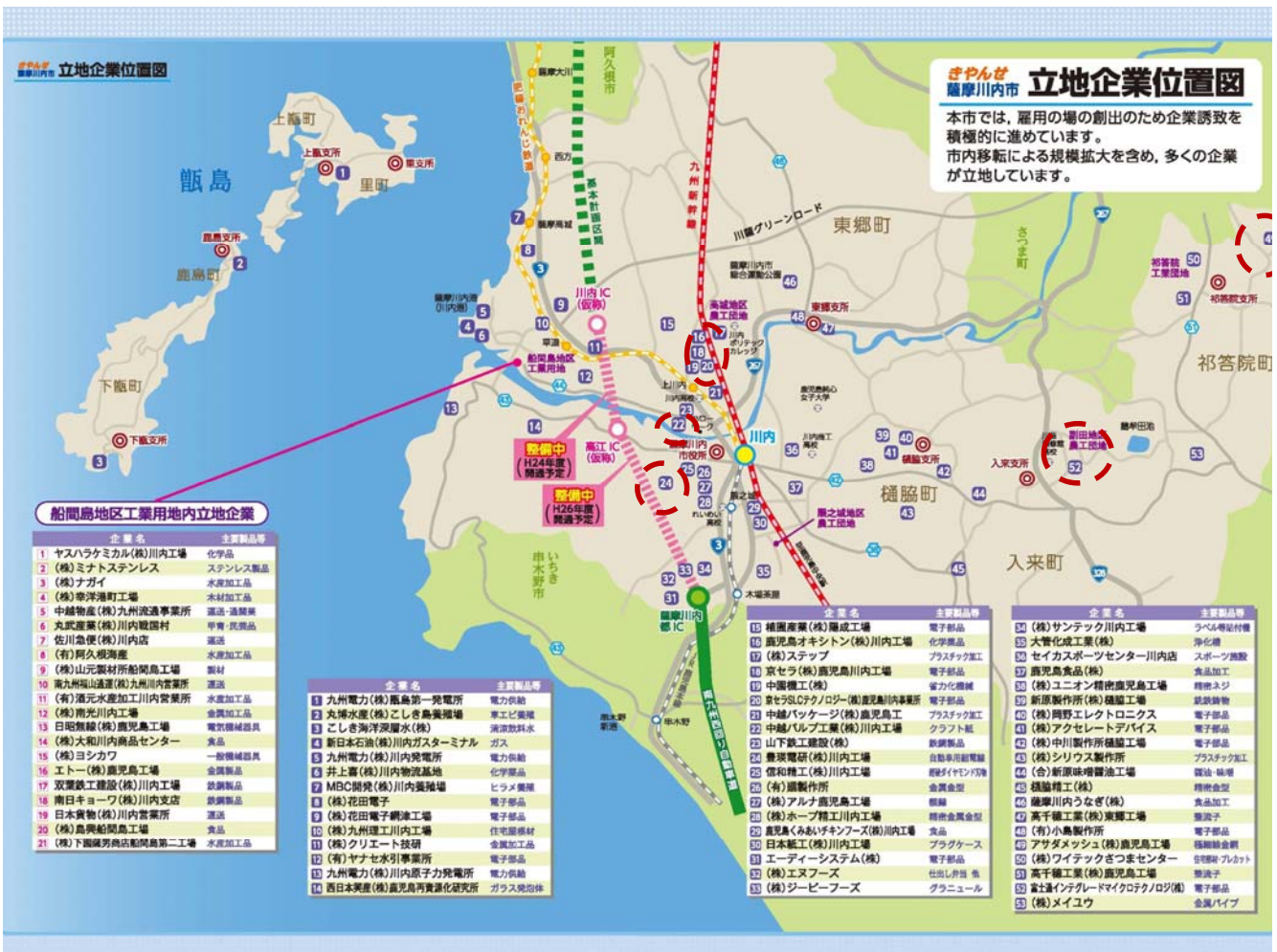
商店数	1,353件
従業員数	7,508人
年間販売額	1,599億円

出典：平成19年商業統計調査

## 工業

事業所数 (従業員4人以上)	161件
従業員数	8,588人
製品出荷額等	2,031億円

出典：平成20年工業統計調査



## 薩摩川内市の発電設備の現状

○本市には、九州電力川内原子力発電所(2基:178万kW)及び火力発電所(2基:100万kW)が設置。

○新エネ設備に関し、風力発電(250kW。九州電力が甑島に設置。)、及び、太陽光発電(327kW)が設置されているが、小規模にとどまる。

○なお、高江、久見崎地区に風力発電(出力容量約27,600kW)を建設予定。平成26年度より営業運転を開始予定。

公共施設			事業所		
太陽光発電	市内小中学校 16箇所他	106kW	太陽光発電	施設用電源等	221kW
太陽熱利用	シャワー・温水 プール用	489.52㎡	風力発電	九州電力実証試験	250kW
ハイブリッド 自動車	公用車	4台	バイオマス 発電	黒液利用発電・メ タンガス熱源 施設用電源	45,900kW (中越パルプ設備)

既設発電状況  
(平成24年2月現在)

太陽光 327kW  
風力 250kW  
バイオマス 45,900kW  
(中越パルプ設備)

導入実績は極  
わずか  
(住宅太陽光設備は除く)

8

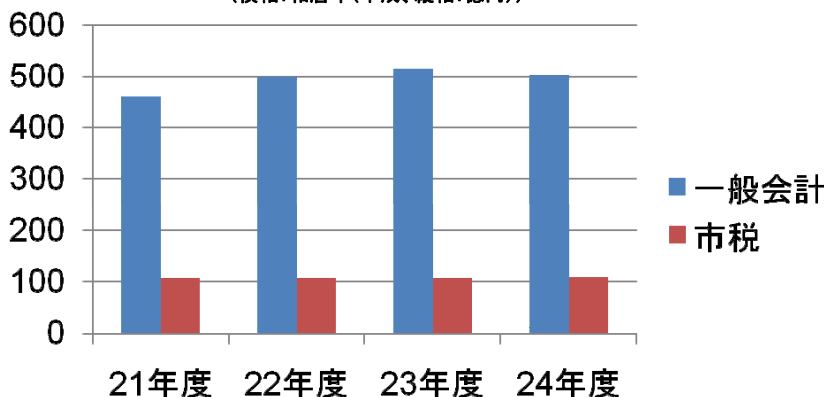
## 薩摩川内市の歳入

○薩摩川内市の平成24年度当初予算案に関し、一般会計が502.9億円、特別会計が約278.6億円、企業会計の合計が約26.4億円の計807.9億円を計上。

○一般会計に関し、歳入の主な内訳は1. 地方交付税171億円(約34%)、2. 市税約108億円(約21%)、3. 国庫支出金約70億円(14%)、4. 市債約45億円(9%)となっている。また、一般会計のうち、32.6%が自主財源(市税等)。

○市税に関し、主な内訳は、1. 固定資産税約61億円(約56%)、2. 市民税約35億円(個人、法人の合計:約33%)、3. 市たばこ税5.4億円(約5%)となっている。

当初予算額及び市税の推移  
(横軸:和暦年(平成、縦軸:億円))



平成24年度市民税の内訳  
(単位:億円)

市民税	約35億円
個人分	29億円
法人分	6億円

9

# 薩摩川内市が抱える課題

- 更なる少子・高齢化社会が進展、将来の人口減によるまちの活力喪失が懸念される。
- 本市の活力創出に向けた就業人口定着を促進するため、市内の産業振興や雇用確保を進めるとともに、少子高齢化社会も念頭に置いた、市民の安心・安全を確保する必要がある。
- 上記政策課題に対応する一方、合併10年が経過した平成27年度より、5年間で合併支援措置が縮減される。平成32年度の一般会計規模は、同26年度比で約42億円圧縮(なお、同24年度の一般会計規模は約502.9億円。)。平成24年度中に行財政の方向性を示し、具体的作業に着手予定。

参考:平成42年(2030年)の見通し

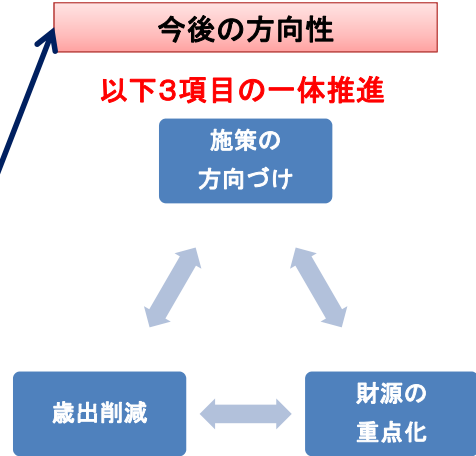
- 総人口:約11,529万人(平成22年は12,725万人)
  - 実質GDP:737.5兆円(同年は526.5兆円)
  - 最終エネルギー消費:424原油換算百万kL(省エネ対策なし)(平成19年は408同百万kL)
  - 42年度一次エネルギー供給:517百万kL(省エネ対策後)(平成19年度は592百万kL)
  - 同年度発電電力量:10,200億kWh(節電対策後)(平成19年度10,305億kWh)
- (出典:総合エネルギー調査会省エネ部会(17回)資料)

### 課題

- まちの活力喪失(人口減、高齢化率上昇)
- 財政規模縮減

### 対処

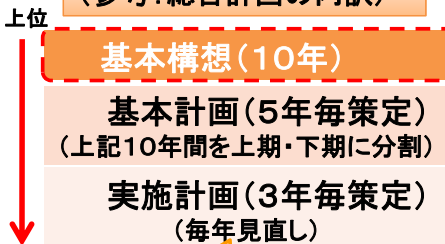
- 行財政運営の方向性を示し、歳出削減、施策の優先付け、財源の重点化を一体的に推進。



# 第1次薩摩川内市総合計画

- 本市は平成16年の合併を契機に、(1)地域力の創出、(2)都市力の最大発揮、(3)、市民参画によるまちづくり、(4)実効性の高い行政経営を基本理念とした本総合計画づくりに着手。
- 本総合計画は、(1)本市として目指すべき方向性を10年単位(平成17年度～26年度の10年間)で示した**基本構想(※)**、(2)市政経営の指針で上記期間を上期・下期に分割した**基本計画**、(3)個々の事業を盛り込んだ**実施計画**(3年間の計画期間)の**3層構造**となっており、基本構想を平成17年6月、同基本計画を平成18年3月に策定。
- 社会情勢の急速な変化に対応するため、平成22年3月、基本構想の一部変更、下期基本計画を策定。
- また、平成24年2月、24年度～26年度 **実施計画**を策定。なお、実施計画は毎年見直し。

(参考:総合計画の内訳)



総合計画は3層構造

(※) 基本構想の構成

1. **基本理念**:“地域力”が奏でる“都市力”の創出。
2. **将来都市像**:市民が創り、市民が育む交流躍動都市。
3. **8つの施策の基本方針**(1)コミュニティ、(2)保健福祉、(3)教育文化、(4)生活環境、(5)産業振興、(6)社会基盤、(7)市民参画、(8)都市経営。
4. **薩摩川内市一体化躍動プラン(次ページ参照)**:  
(1)地域力再生プロジェクト、(2)都市力創出プロジェクト、(3)交流活力創出プロジェクト、(4)市政改革プロジェクト

## 平成24年度薩摩川内市重点取り組み分野

○平成24年度重点分野は、以下の6分野。前頁の総合計画と連動。

(カッコ内は、該当する基本構想躍動化一体プラン名)

1. ゴールド集落の再生活動支援(地域力再生)
2. 子育てしやすい環境づくりの推進(同上)
3. **環境・エネルギー対策の推進(同上)**
4. 社会基盤の計画的維持・整備(都市力創出)
5. シティセールスによる観光・交流人口の増大(交流活力創出)
6. 安定した産業(農林、畜産、水産、商工)経営の推進と、新たな地域雇用の創出(同上)

### (参考) 重点分野と事業例

1. ゴールド集落の再生活動支援:3, 823万円。例:ゴールド集落活性化事業補助金(1, 628万円)
2. 子育てしやすい環境づくりの推進:約57億,7867万円(子ども手当支給事業約18億円を含む。)  
例:子ども医療費助成事業(3億7263万円)
3. 環境・エネルギー対策の推進(詳細後述):約2億1, 700万円
4. 社会基盤の計画的維持・整備:約1億790万円。例:公共住宅ストック総合改善事業(7, 043万円)
5. シティセールスによる観光・交流人口の増大:約6, 994万円。例:薩摩川内市観光協会運営補助金(3, 120万円)
6. 安定した産業(農林・畜産・水産・商工)経営の推進と、新たな地域雇用の創出:3億93万円  
例:企業立地促進事業(5, 150万円)

12

## 平成24年度環境・エネルギー分野での取り組み

○環境・エネルギー対策に関し、以下の4事業を実施予定。

○次世代エネルギー推進基金事業に関し、具体的事業は未定だが、ビジョンや行動計画策定の過程で決定する方針。

(参考)環境・エネルギー対策の推進に係る平成24年度事業案  
(以下1. 及び3. は、実施計画では「生活環境」項目の環境対策部分に記載。)

1. **新エネルギービジョン策定事業**(新規:35, 014千円)  
ビジョン・行動計画策定費等
2. **次世代エネルギー推進基金事業**(新規:102, 000千円)  
関連事業推進のための基金
3. 地球にやさしい環境整備事業補助金(30, 000千円)  
住宅太陽光、電気自動車購入等補助
4. 環境施設周辺整備事業  
森林施業促進と風力発電の促進を目的とした林道整備(新規:50, 000千円)

13